

A. J. Dodimead, F. Favorite, T. Hirano” は、このような線に沿って、INPFC 傘下で 1955 年～1959 年までに実施された海洋観測資料のみならず、北洋の海洋学に関連した研究結果を総合して、現在までに得られた北洋の海洋学の知見を集大成しようという意図のもとになされた。そして、その中では、主として、1. 北洋 (Subarctic Pacific Region) における海洋構造、2. その海洋構造を形成し、又変動を与えるメカニズムや、過程について検討、3. これら海洋構造を通してみた北洋の水温、塩分など諸要素の分布 (特に 1955 年～1959 年)、4. これら海洋構造や諸要素の分布にもとづいて、北洋の海況の大きな変動を理解するために必要な、特性領域 (Domains) の決定及びその拡がりについての検討に重点がおかれた。

この報告は、おそらく 38 年中に、日米加国際漁業委員会から出版される。

1. 1. 水産海洋学に関する水研の意見の要約

東北区水産研究所、東海区
水産研究所、日本海区水産
研究所、西海区水産研究所、
南海区水産研究所、真珠研
究所

(昭和 38 年 9 月)

- 1) 水産海洋学はいかにあるべきか。どのような分野を、どのような形でとりあげるべきか。

水産海洋学は水産資源の開発、増殖、利用、保存に関連し、漁業における諸問題を解決することを目的とした応用海洋学であり、水産生物の移動、数量変動、生長、繁殖などに影響を及ぼす環境要因を海洋物理学、

海洋化学、生物生態学、生理学等の知見を活用しつゝ研究すべきである。

- 2) 水産海洋学と、いわゆる海洋学或いは水産資源学など関連科学との関連についてどのように考えるか。

いわゆる海洋学の知識を基礎として、水産資源学、水産増殖学、漁具漁法学などと密接不可分の関連をもつ。

- 3) 今までに水産海洋学として、どのような研究がなされ、どのような成果があげられて来たか。

漁況、資源の分布及び資源の数量変動、水産増殖等におよぼす海洋環境の影響に関し、重要な知見が数多く得られた。また漁況予報に関しても顕著な成果をあげている。

- 4) 今後水産海洋学は具体的にどのような方向に進んで行くべきであると考えるか。 3) の諸影響の実態を一段と正確に把握し、その要因機構を解明し、更にその変動を予測することである。又環境要因が水産生物の生理生態に影響する面の究明も重要である。

- 5) 水産海洋学についての組織が必要であるか、どうか。必要とすればどのような組織を作るべきか。(世界的に、国際的に。)

世界的に；横の連絡を緊密化するため、連合機構の設立(F A O 関連分野の強化。)；国内的に；横の連絡の強化が必要。水産海洋調査のセンターを設け、組織的な活動を推進する。

- 6) このような組織と従来の組織との関連はいかにあるべきか。

従来の諸組織の体系づけ。

(宇田 道隆 記)